

2024年2月9日

「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、茨城県内企業を対象に、前年と比較した仕入価格の動向、販売価格への転嫁状況などについて調査を実施しました。この調査は2021年12月以降、毎年12月に本調査を、6月に設問を限定した中間調査を実施しているもので、本調査としては3回目、中間調査を含め5回目となります。

アンケート結果によると、仕入価格が「上昇した」企業の割合は、全産業ベースで75.6%と、前回（2023年6月）調査から5.0ポイント（以下、pt）上昇、前年（2022年12月調査）から6.5pt低下しました。こうした中、販売価格へ「転嫁している」企業は69.7%と、前回調査から2.5pt低下しています。業種別にみると、製造業が5.4pt上昇した一方、非製造業が9.6pt低下しました。また、「転嫁している」企業の価格転嫁率については、仕入価格上昇分の「1～20%」との回答が最も多くなっており、引き続き価格転嫁率の向上が課題とみられます。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2023年12月1日～25日に実施したものです。有効回答数は193社（製造業85社、非製造業108社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター
茂木・荒澤 029-233-6734

【仕入価格の上昇に関する企業調査 (2023 年 12 月)】

仕入価格「上昇」は 75.6%、前年に比べ 6.5pt 低下 — 価格転嫁の実施率は 7 割弱、引き続き転嫁率の向上が課題—

今回調査の概要

当社は 2023 年 12 月、茨城県内企業を対象として、2023 年 10-12 月期における仕入価格の動向や販売価格への転嫁状況等に関するアンケート調査を行った。この調査は 2021 年 12 月以降、毎年 12 月に本調査を、6 月に設問を限定した中間調査を実施しているもので、本調査としては 3 回目、中間調査を含めると 5 回目となる。

前年の同時期 (2022 年 10-12 月期) と比べた仕入価格の動向については、全産業で「上昇した」が 75.6%と最も多く、次いで「変わらない」が 19.2%、「わからない」が 3.6%、「低下した」が 1.6%だった (図表 1-1)。前回 (2023 年 6 月) 調査と比べると、「上昇した」が 5.0pt 上昇した一方、「低下した」が 9.2pt 低下しており、仕入価格が前年比で上昇傾向にある様子が見えてくる。なお、「上昇した」との回答割合を業種別にみると、製造業は 80.0%と前回調査比 0.7pt 上昇、非製造業は 72.2%と同 8.6pt 上昇した。企業からの声によると、気候変動等を背景とした不漁・不作による価格高騰や、人手不足によるサービス価格の高騰などが影響したとみられる。

もともと、前年 (2022 年 12 月) 調査と比べると、「上昇した」は 6.5pt 低下、「低下した」は 1.1pt 上昇しており、仕入価格は低下傾向にある (図表 1-2)。日本銀行の公表データによると、企業間で取引されるモノの価格水準を示す企業物価指数 (財) は、2023 年 1 月以降、伸び率が右肩下がり傾向にあり、直近の 23 年 12 月は前年比 0.0%と上昇がストップした (参考図表)。県内企業の仕入価格は、国内全体の企業物価が上げ止まる中で、前年と比べると低下傾向にあるとみられる。

仕入価格が「上昇した」と回答した企業における、販売価格への転嫁状況および今後の方針については、全産業で「転嫁している」が 69.7%と最も多く、次いで「未転嫁だが、今後は転嫁予定」が 19.3%、「未転嫁であり、今後も転嫁しない」が 8.3%、「わからない」が 2.8%だった (図表 2)。「転嫁している」の割合は、製造業では 77.9%と前回調査比 5.4pt 上昇した一方、非製造業では 62.3%と同 9.6pt 低下しており、特に非製造業で価格転嫁に課題がある様子が見えてくる。

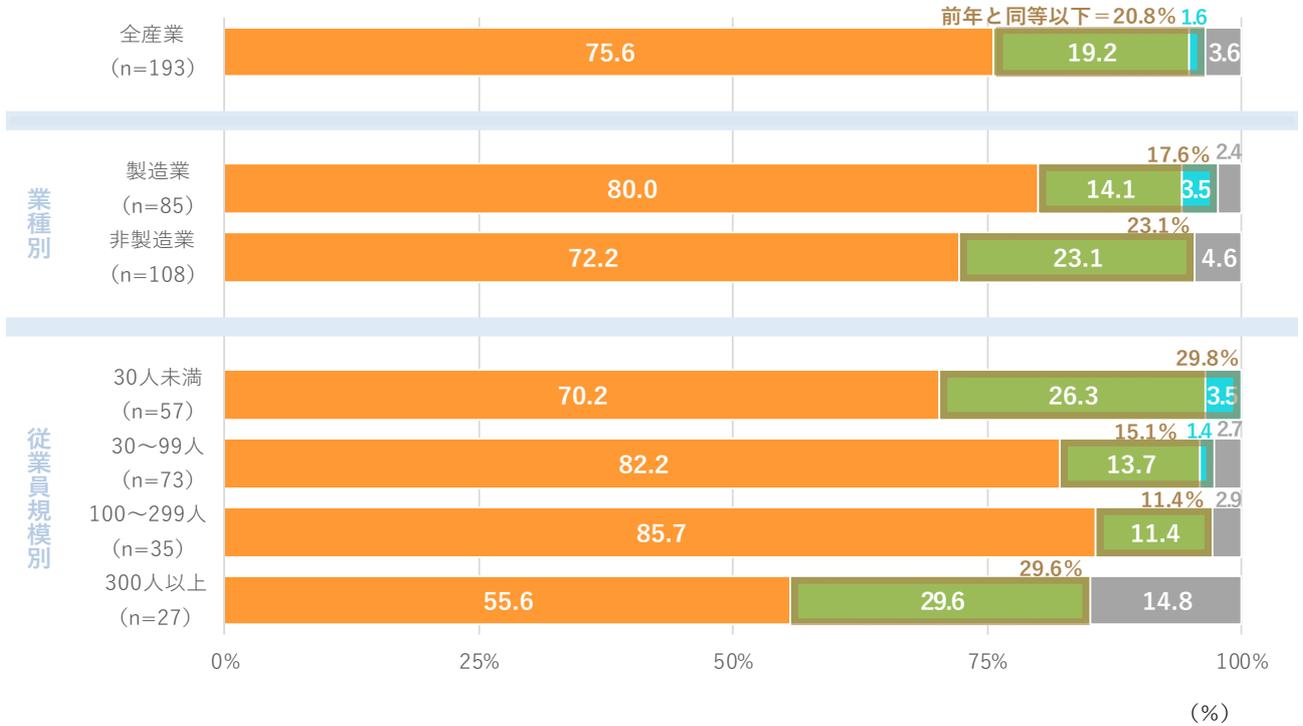
また、販売価格へ「転嫁している」企業の価格転嫁率については、製造業・非製造業とも、仕入価格上昇分の「1~20%」との回答が最も多くなっている (図表 3)。企業からは「価格転嫁をすんなり了承してくれる先が多い」(卸売業) など、価格転嫁がスムーズに進んだという声の一方で、「販売価格を引き上げると、販売数量が減少してしまう」(自動車整備・販売業)、「競合が激しく、価格転嫁できない」(不動産業) など、価格転嫁率の向上に課題を抱えているとの声も少なくない。また、目前に迫る「2024 年問題」に関連し、物流コストの上昇などを懸念する声も上がっている。

国内物価指数の上昇率は右肩下がりとなっているものの、物価高の状態が続く中、先行きは、県内企業における仕入価格の動向および価格転嫁の状況、また、これらが県内企業の収益面、ひいては茨城県内経済に与える影響について、引き続き注視していく必要があるだろう。

図表 1-1 仕入価格の動向（業種・従業員規模別）

前年の同時期（2022年10-12月期）と比べて

■ 上昇した ■ 変わらない ■ 低下した ■ わからない



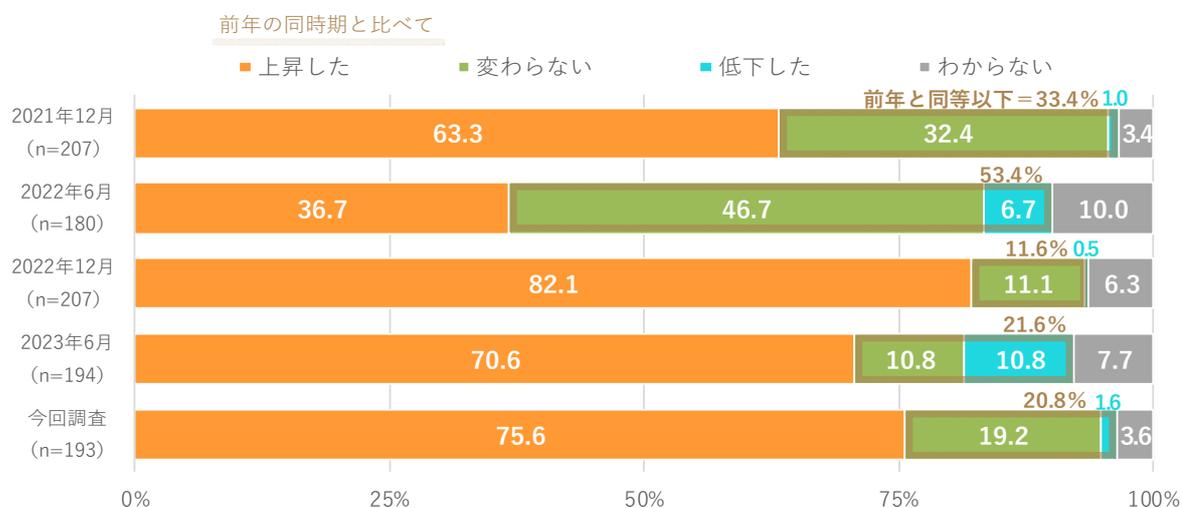
	上昇した	変わらない	低下した	わからない	前年と同等以下 (変わらない+低下)
全産業	75.6 ↑ (70.6) +5.0	19.2 ↑ (10.8) +8.4	1.6 ↓ (10.8) -9.2	3.6 ↓ (7.7) -4.1	20.8 ↓ (21.6) -0.8
製造業	80.0 ↑ (79.3) +0.7	14.1 ↑ (8.0) +6.1	3.5 ↓ (8.0) -4.5	2.4 ↓ (4.6) -2.2	17.6 ↑ (16.0) +1.6
非製造業	72.2 ↑ (63.6) +8.6	23.1 ↑ (13.1) +10.0	0.0 ↓ (13.1) -13.1	4.6 ↓ (10.3) -5.7	23.1 ↓ (26.2) -3.1
30人未満	70.2 ↓ (71.0) -0.8	26.3 ↑ (12.9) +13.4	3.5 ↓ (11.3) -7.8	0.0 ↓ (4.8) -4.8	29.8 ↑ (24.2) +5.6
30~99人	82.2 ↑ (76.1) +6.1	13.7 ↑ (9.9) +3.8	1.4 ↓ (8.5) -7.1	2.7 ↓ (5.6) -2.9	15.1 ↓ (18.4) -3.3
100~299人	85.7 ↑ (69.2) +16.5	11.4 ↑ (5.1) +6.3	0.0 ↓ (12.8) -12.8	2.9 ↓ (12.8) -9.9	11.4 ↓ (17.9) -6.5
300人以上	55.6 ↑ (54.5) +1.1	29.6 ↑ (18.2) +11.4	0.0 ↓ (13.6) -13.6	14.8 ↑ (13.6) +1.2	29.6 ↓ (31.8) -2.2

※上段が今回調査値、下段が2023年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表 1-2 仕入価格の動向の推移（業種別）



(%)

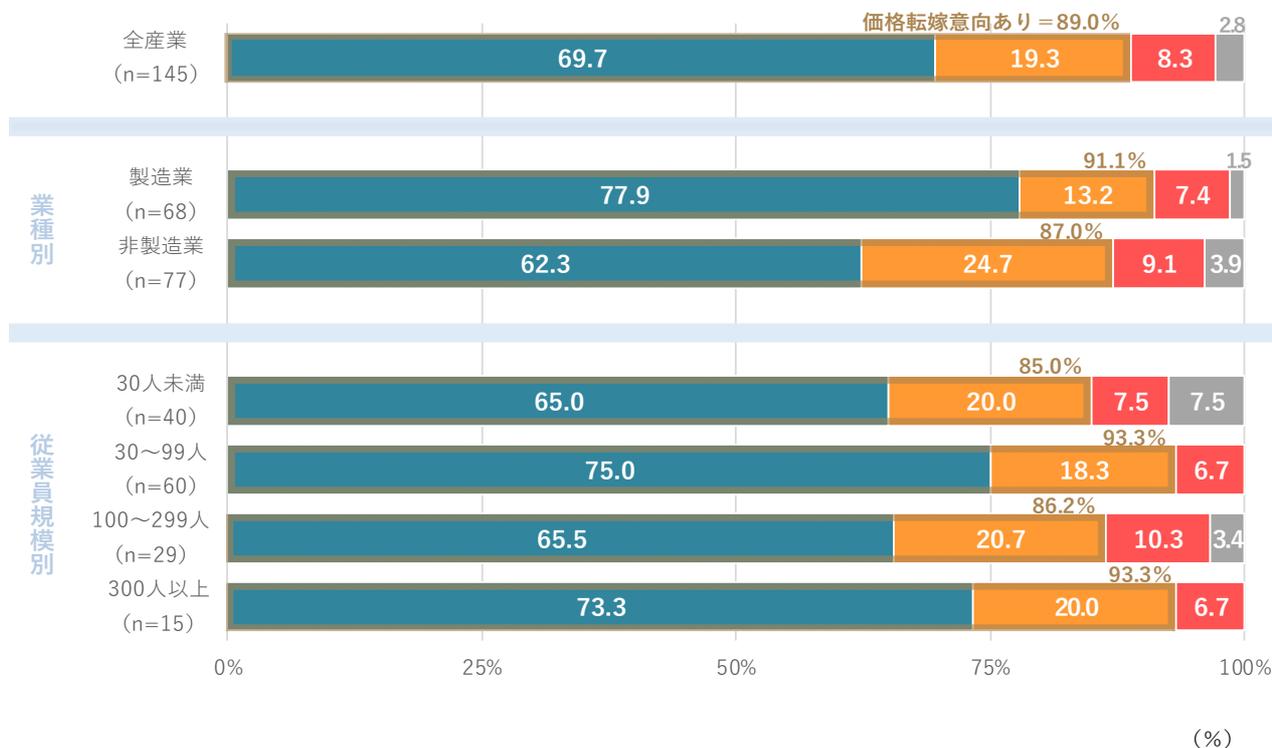
	上昇した		変わらない		低下した		わからない		前年と同等以下 (変わらない+低下)
2021年12月	63.3	—	32.4	—	1.0	—	3.4	—	33.4
2022年6月	36.7	↓	46.7	↑	6.7	↑	10.0	↑	53.4
2022年12月	82.1	↑	11.1	↓	0.5	↓	6.3	↓	11.6
2023年6月	70.6	↓	10.8	↓	10.8	↑	7.7	↑	21.6
今回調査	75.6	↑	19.2	↑	1.6	↓	3.6	↓	20.8

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」

図表2 販売価格への転嫁動向・方針（業種・従業員規模別）

この1年間の仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁しているか

- 転嫁している
- 未転嫁だが、今後は転嫁予定
- 未転嫁であり、今後も転嫁しない
- わからない

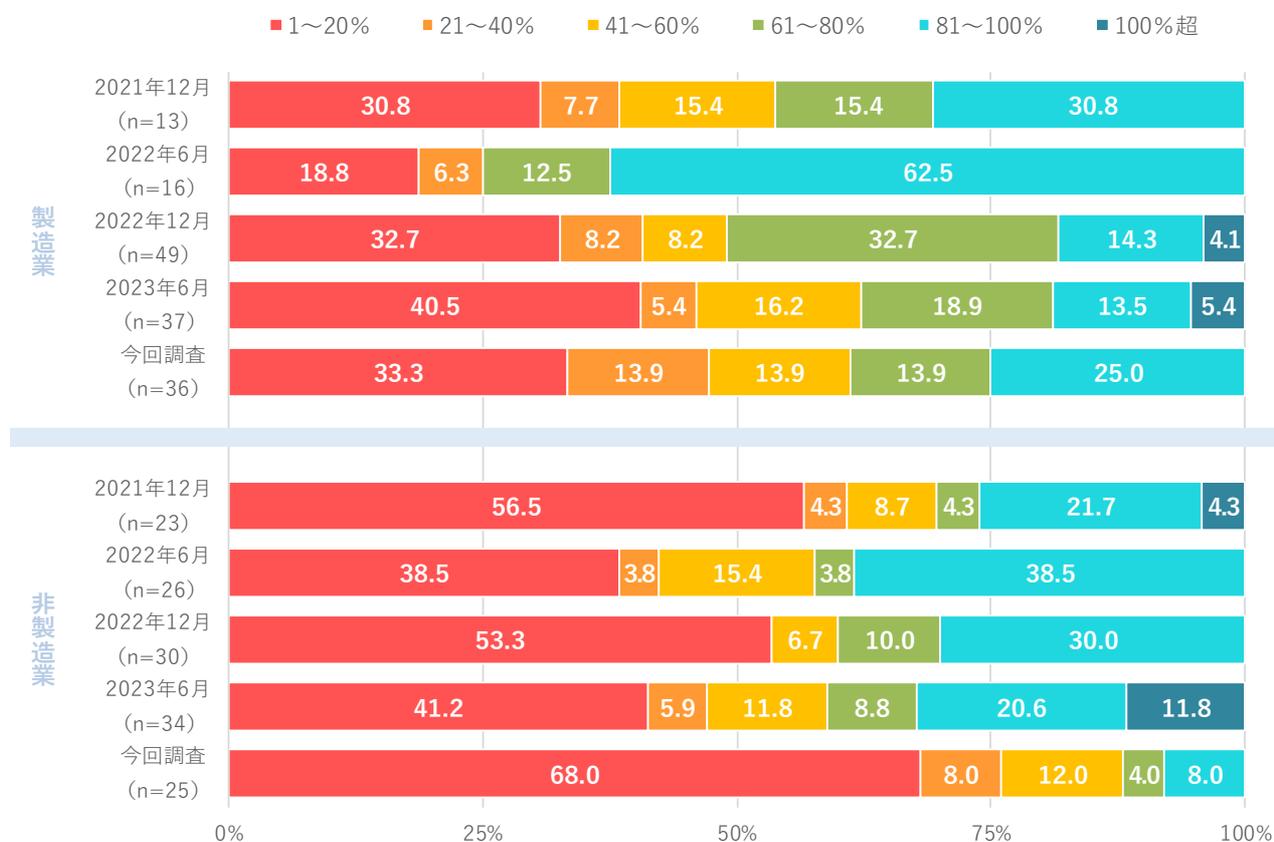


	転嫁している	未転嫁だが、 今後は転嫁予定	未転嫁であり、 今後も転嫁しない	わからない	価格転嫁意向あり (転嫁している +転嫁予定)
全産業	69.7 (72.2) -2.5	19.3 (17.3) +2.0	8.3 (4.5) +3.8	2.8 (6.0) -3.2	27.6 (21.8) +5.8
製造業	77.9 (72.5) +5.4	13.2 (17.4) -4.2	7.4 (5.8) +1.6	1.5 (4.3) -2.8	20.6 (23.2) -2.6
非製造業	62.3 (71.9) -9.6	24.7 (17.2) +7.5	9.1 (3.1) +6.0	3.9 (7.8) -3.9	33.8 (20.3) +13.5
30人未満	65.0 (72.7) -7.7	20.0 (15.9) +4.1	7.5 (4.5) +3.0	7.5 (6.8) +0.7	27.5 (20.4) +7.1
30~99人	75.0 (77.4) -2.4	18.3 (15.1) +3.2	6.7 (3.8) +2.9	0.0 (3.8) -3.8	25.0 (18.9) +6.1
100~299人	65.5 (60.0) +5.5	20.7 (28.0) -7.3	10.3 (8.0) +2.3	3.4 (4.0) -0.6	31.0 (36.0) -5.0
300人以上	73.3 (72.7) +0.6	20.0 (9.1) +10.9	6.7 (0.0) +6.7	0.0 (18.2) -18.2	26.7 (9.1) +17.6

※上段が今回調査値、下段が2023年6月調査値

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」

図表3 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁率の推移（業種別）

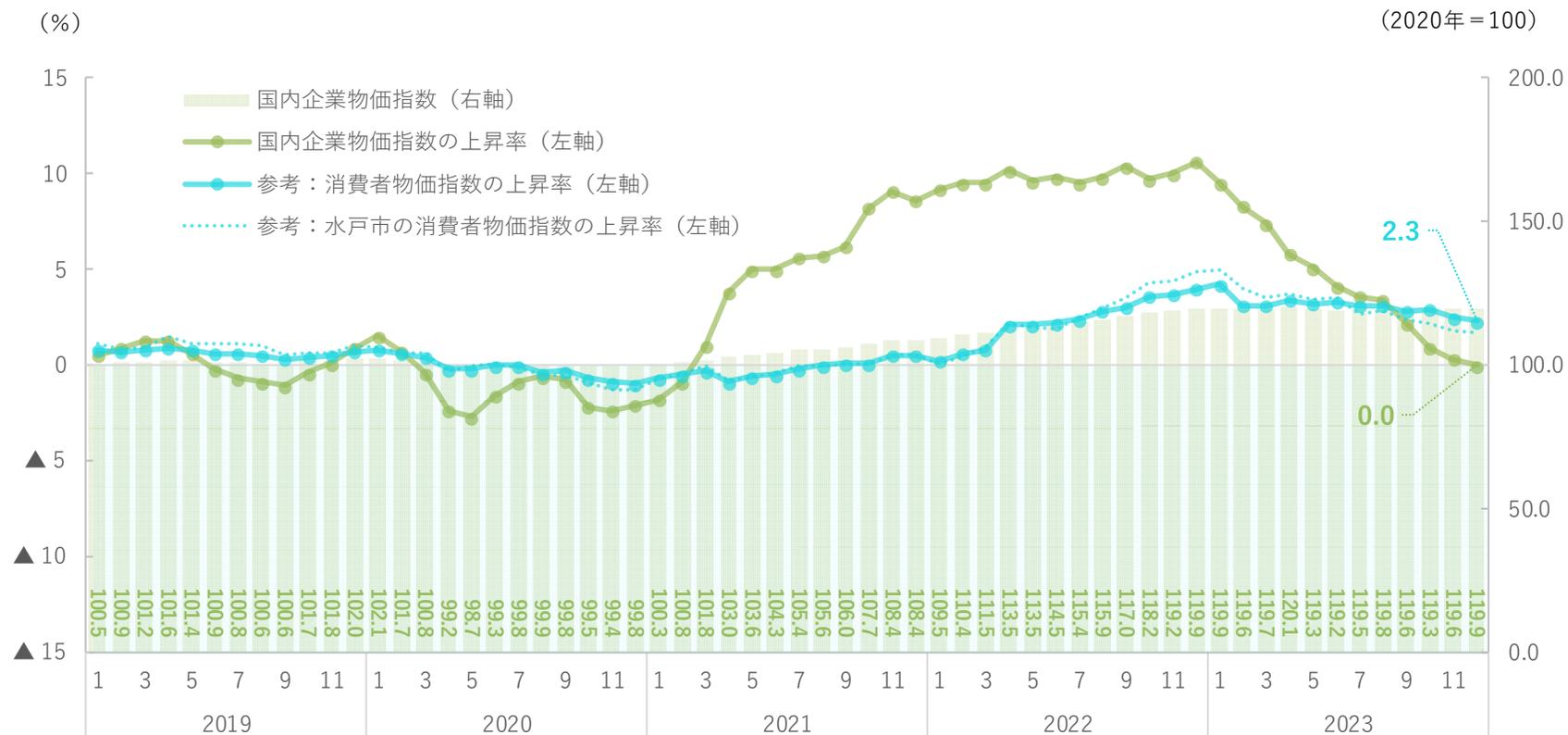


(%)

		1~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%	100%超
製造業	2021年12月	30.8	7.7	15.4	15.4	30.8	0.0
	2022年6月	18.8 ↓	6.3 ↓	0.0 ↓	12.5 ↓	62.5 ↑	0.0 →
	2022年12月	32.7 ↑	8.2 ↑	8.2 ↑	32.7 ↑	14.3 ↓	4.1 ↑
	2023年6月	40.5 ↑	5.4 ↓	16.2 ↑	18.9 ↓	13.5 ↓	5.4 ↑
	今回調査	33.3 ↓	13.9 ↑	13.9 ↓	13.9 ↓	25.0 ↑	0.0 ↓
非製造業	2021年12月	56.5	4.3	8.7	4.3	21.7	4.3
	2022年6月	38.5 ↓	3.8 ↓	15.4 ↑	3.8 ↓	38.5 ↑	0.0 ↓
	2022年12月	53.3 ↑	0.0 ↓	6.7 ↓	10.0 ↑	30.0 ↓	0.0 →
	2023年6月	41.2 ↓	5.9 ↑	11.8 ↑	8.8 ↓	20.6 ↓	11.8 ↑
	今回調査	68.0 ↑	8.0 ↑	12.0 ↑	4.0 ↓	8.0 ↓	0.0 ↓

出所：常陽産業研究所「仕入価格の上昇に関する企業調査（2023年12月）」

参考図表 国内企業物価指数および前年比上昇率の推移



※国内企業物価指数は総平均、消費者物価指数は生鮮食品を除く総合

出所：日本銀行、総務省統計局

以上